

〈訳文〉

経済のグローバル化と中国社会の格差問題

— 改革開放の先頭に立つ広東省を例として —

陳 喬 之

鄧 仕 超

訳 鄧 仕超

経済のグローバル化は今日、世界の潮流であり、先進国であろうが、発展途上国であろうが、社会経済制度の差異を問わず、意識的、あるいは無意識的に其の影響と衝撃を受けている。と同時に、グローバル化はあらゆる国と地域にとって、ひとつのチャンスでもある。言うまでもなく、各国および各地域の事情が異なるので、グローバル化の悪影響を避け、そして、其のチャンスを把握する能力には大差がある。

改革開放政策を実施して以降、中国はグローバル化に巻き込まれ、特に中国改革開放の先頭に立つ広東省はグローバル化の影響を大いに受けながら、其のチャンスを把握して、経済を速やかに発展させた。しかし、中国の改革開放の進行に伴って、中国社会の格差が著しく顕現した。中国社会各階層の所得格差が拡大していると同時に、地域格差も拡大した。中国改革開放政策を実施して以降、中国の社会格差の実態はどのようなになっているのか。また、広東省の地域格差はどのような状況であるのか。本稿ではこれらの問題について、検討を行う。

1. 経済のグローバル化と中国改革開放政策の実施

グローバル化は政治、経済、文化、科学技術などの領域を含んでいるが、経済のグローバル化は其の中核を担う領域である。経済のグローバル化とは世界経済発展の趨勢、即ち、世界統一市場の形成、科学技術の進歩、多国籍企業の

発展、国際貿易の増長および国際金融市場の拡大化によって、各国と各地域が互いに緊密な相互依存関係を築き、一体化していく現象である¹⁾。

中華人民共和国が成立してまもなく、毛沢東は「中国地球籍問題」を提出し、中国は経済発展に力を注がないと、急速に発展している世界経済から捨て去れてしまう危険性があると述べた。このように見ると、中国の初代指導者は経済のグローバル化について、漠然とした認識を持っていた。しかし、毛沢東の時代において、国内外のさまざまな問題を理由に、中国は基本的に世界経済から離れていた。70年代初頭、中国の国連加盟後の中米および、中日国交回復は世界経済と連動する機運を中国に齎したが、中国の国内政治闘争が足枷となり、そのチャンスを無駄にした。

70年代末から80年代初頭にかけて、「四人組」の失脚と極左思潮の批判によって、思想解放運動は着々と展開していった。特にフランス留学経験をもつ中国指導層の中で明晰な頭脳を有する鄧小平の再登場によって、中国は経済のグローバル化の潮流に従って、改革開放政策に向けて動き出した。鄧小平指導の下、中国の改革開放事業は農村から都会まで、沿海部から中西部まで、局部から全局まで徐々に展開していった。紆余曲折があったにもかかわらず、経済のグローバル化に適う改革開放政策は中国の基本国策として揺らいだことはなく、改革開放政策を実施してから30年間、中国は経済のグローバル化の進展にうまく溶け込み、中国経済と世界経済の連結はますます緊密になっている。

経済のグローバル化とは、まず市場のグローバル化を意味しており、資本、技術、経営管理、人材資源などの経済要素は世界市場で合理的、かつ効率的な配置を求めている。特に改革開放の先頭に立つ広東省は経済のグローバル化を重視し、積極的に国際分業と国際取引に参入して、地域の優位性と内外の資本、技術、経営管理、人材などが緊密に結びつき、相互補完することで飛躍的な発展を遂げた。広東経済は嘗てない急速な発展を持続している。

統計を見ると、1978年の中国大陸の国内総生産は3,645.2億人民元であったが(当年の価格で計算、以下も当年の価格)、2006年は210,871.0億人民元となり、

28年間で58倍に増大した²⁾。広東省だけを見ると、1978年の総生産はわずか185.5億人民元であったが、2006年には25,968.55億人民元となり、28年間で139.7倍に増大した³⁾。物価上昇を考慮しても、この増加速度は驚くべき速さである。

中国大陸の平均国民所得は2002年には1,000ドルを超え、2006年には2,010ドルに達し、2002年と比較すると倍増した。と同時に、中国の国民所得は世界で132位から129位に上昇した。実際の生活の質を見ると、目覚ましい改善があった。2006年、中国の都市住民の収入は2002年と比べると、52.7%増加し、農村住民は同期27.1%増加した。2002年の都市住民と農村住民生活のエンゲル係数はそれぞれ37.7%と46.2%で、2006年にはそれぞれ35.8%と43%まで下がり、2002年に比べて、それぞれ1.9%と3.2%減少した⁴⁾。

2. 改革開放以降の中国における経済格差の拡大

上述したように中国が改革開放政策を実施して以降、グローバル化の進展に追いつき、経済建設は成功への道のりを着実に歩み、国民の生活水準も高くなった。しかし、中国の改革開放政策は経済グローバル化の恩恵を吸収すると同時に、市場主義の負の側面も吸収せざるを得なかった。改革開放後、資本、土地、設備など労働力以外の生産要素は所得分配に組み込まれた。またその比率が高すぎて、一部分の人は有利な条件を利用して、短期間のうちに大量の財富を収めた。中国の改革開放政策のひとつの側面として、特定の限られた人・地域が先に富を獲得すること、つまり「先富論」を唱え、高所得者、集団、そして地域に対する規制が緩和され、さらには、経済と権力の結託によって、ごく少数の人が暴利を貪った。90年代以降、所得分配の公平性が問題視されるようになり、中国社会の安定と改革開放事業にかかわる問題であることからしても解決していかなければならない。

改革開放以前は都市ならびに農村住民の生活水準は低く、全国各地において

所得格差は小さかった。他の多くの国家と同様に、極めて低い水準の場合、社会の経済生活は国家によってコントロールされ、所得分配も平均主義的傾向を呈している。

ジニ係数は所得分配の平等度を測る係数である。一般的な目安として、ジニ係数が0.2以下であれば「高度平均」と言い、0.2~0.3の間は「相対平均」、0.3~0.4は「比較的合理」、0.4~0.6の間は「格差が大き」。そして0.6以上は「高度不平等」、つまり「両極分化」と解釈し、一般的に、0.4は貧富の格差の「警戒線」と言われている。

1978年の中国の国民所得のジニ係数については別の言い方があるが、概略は0.2以下で、その内訳は、都市住民が0.16で、農村住民が0.21程度であった。これは改革開放前の中国国民の所得分配について「高度平均」を象徴するものである。当時の中国での流行語は、「大鍋でご飯を食べる」(吃大锅饭)であった。改革開放政策を実施してから、特に90年代の半ばから、中国国民の所得格差が徐々に開き始めた。世界銀行の統計によると、1995年の中国のジニ係数は0.415で、所得分配の国際基準とされる「警戒線」を超えた。1998年には一時的に0.403まで(同年インドは0.378で、日本はわずか0.249)下げたが、2001年には再び0.447まで上昇した⁵⁾。

中国国内の統計結果は世界銀行の統計結果より高かったり低かったりするが、いずれにしても、90年代半ばの中国のジニ係数は0.4に近いか、あるいはそれを越えたことになる。中国国家統計局が算出したジニ係数は世界銀行のものに近い。両者の20世紀末の中国全国のジニ係数は0.40~0.42であり、都市は0.30に近いが、農村は0.36前後であると考えている⁶⁾。ただし、指摘すべき点がある。それは世界銀行と中国統計局は中国のジニ係数を算出するときに、帳簿上の賃金と会計上の所得しか考慮していないことである。実際には、中国で公表されている数値から算出した所得の差は実際よりずっと小さいと言わなければならない。

国連開発計画書が2004年に公表した数字によると、中国全国のジニ係数は

0.45であり、2割の貧困人口の所得、あるいは消費は4.7%しか占めていない。対照的に、2割の高所得者は社会の総所得の50%占めている。前者と後者の人口に占める割合は同じだが、所得格差は10倍以上である。

中国社会科学院経済研究所の所得分配研究チームは長年にわたって継続的に調査を行ってきた。2004年に発表した調査報告の中で、2002年の中国のジニ係数は0.454で、それはやはり最も高い所得層の収入と権力者の不明収入を考慮していない。また、2002年において、1%の最高所得者層の所得が中国における全所得の6.1%を占め、5%の高所得者層を合わせるとその所得は全国所得の約2割を占め、1995年より大幅に上昇したと述べられている⁷⁾。

このような現状を踏まえ、中国の経済研究者と社会科学研究者の中には、中国のジニ係数は0.5に達していると考える人も多い。これはやはり公式統計より高いが、その要因には以下の幾つかの点がある。(1)都市と農村の格差は統計より大きい。都市、特に大都市の住民が住宅、医療保健、教育などの面において、享有している優遇と福祉は、農村の大多数の住民にとって、現時点においては想像にも及ばないものである。そして、たとえ都市であっても、社会的地位と職業によって、待遇には雲泥の差が存在する。このような優遇や福祉などは対象範囲が小さく、あるいは意図的に取り上げられないため、多くの内容が統計に反映されていない。(2)都市にしろ、農村にしろ、権力と金の結託による腐敗現象が多く存在している。ある部門は独断で利益を保有し、権力者の多くが不透明な収入と不正収入を得ている。(3)中国の納税制度および、ほかの所得の再分配制度には欠陥があり、数少なくない富裕者が統計から漏れていると同時に、一部の貧困者の所得が高く計算されていた。

改革開放後、30年にも満たないが、貧富の格差はすでに中国社会最大の関心事になっている。90年代半ば以降の中国社会における著しい貧富の格差拡大は改革開放政策の必然的な結果であるとは言えない。経済のグローバル化に適う中国の開放改革政策については総体的には賛成しているが、改革開放政策の旗を掲げた中国の一連の経済政策および、社会政策の計画策定は中国社会の特徴

を十分に把握していなかったと考えられる。また、たとえ中央の政策が正しいとしても、「上に政策あれば、下に対策あり」(「上有政策、下有対策」)によって、中央の良い政策が歪曲された。結果として、少数の特定地域だけが豊かになり、大部分の地域の発展スピードが遅くなり、中国東部と中西部の格差が拡大した。都市住民、特に大都市住民は短期間で所得を増大させたが、農民の大多数は改革開放の成果を享受できなかった。限られた少数の人々は政策の弱点を利用して、あるいは、権力と金を交換して富を獲得したが、大部分の人は本職に実直で、労働による所得増加は立ち遅れている。簡単に言えば、東部、中部、西部間の地域格差、都市と農村の所得格差、ごく少数の高所得者と大多数の一般庶民の所得格差である。

(1)中国における地域所得の格差問題であるが、中国の改革開放には自らのロジックがあるが、実行過程は経済のグローバル化に繋がっているため、世界の有益な条件を利用しなければならない。それを受け、中国の改革開放は東部沿岸地域から重点的に始められ、東部沿海地域は中央政策の優遇を獲得し、また自身の地域優位もあって、改革開放政策の実益を優先的に収めていた。それとは対照に、広大な面積を有する中西部の開発は遅れ、先発優位を失い、東部との格差が拡大していった。農村住民の所得を見ると、1978年、1985年、1990年、2000年の中国東部、中部、西部の比率はそれぞれ、1.36 : 1.09 : 1、1.59 : 1.18 : 1、1.73 : 1.16 : 1、2.23 : 1.65 : 1と2.27 : 1.35 : 1であったが⁸⁾、2002年の中国西部農民の所得は東部農民の半分以下であった。地域別に見ると、2002年、上海地域の農民の平均年収は6,223人民元であったが、貴州とチベットの農民の平均年収は1,500人民元で、後者は前者の1/4にも満たない⁹⁾。都市住民を見ると、改革開放政策が始まったばかりの1981年、全国の都市住民の平均所得は458人民元で、東部、中部、西部の比率は1.02 : 0.85 : 1となっており、東部のほうが西部より7.7人民元高かった。1995年、全国の都市住民の平均所得は4,283人民元で、東部、中部、西部の比率は1.42 : 0.97 : 1となった¹⁰⁾。農村住民の所得格差と比べれば、都市住民の所得格差はやや小さいが、絶対値が大き

いので、東部、中部、西部の全体の所得格差への影響は小さくない。

(2)都市と農村の所得格差問題であるが、改革開放実施前は中国の農村では長期にわたり、集団労働を行ってきた。国家は工業製品と農産物の価格差によって工業発展の資本蓄積を行い、農村住民の生活水準は一貫して非常に低かった。改革開放政策を実施してからは、農村での生産量連動請負責任制の実行により、農民の生産意欲は高まり、収入も著しく増加した。1978年から1985年までの間に、農家の年収は名目上16%上昇し、物価の上昇を除いた実質成長率は13%であった。この期間に農村と都市の格差は小さくなったが、その後の国家政策は再び都市に傾き、農民所得の増加速度は減速し、都市との格差は再び拡大していった。具体的には、1998年から2004年にかけて、農民平均純所得は合計532人民元増加したが、同期間の都市住民所得は3,312人民元増加し、毎年平均552人民元増加した。即ち、農村住民6年間の所得の増加額は都市住民1年の増加額よりも少ないのである¹¹⁾。都市と農村の純収入の比率を見ると、改革開放前の1978年は2.56：1で、1985年は1.86：1まで縮まったが、1995年に再び2.71：1まで広がり、2004年には3.20：1まで広がった¹²⁾。貯蓄は住民所得を説明するうえで、重要な指標のひとつである。ここ数年、都市住民の貯蓄は農村住民の7～8倍になっている。都市住民と農村住民の所得格差は上述した項目だけでなく、住宅、医療保健、社会保障などの優遇についての格差も含まれている。中国政府は近年、「三農問題」¹³⁾の解決を地域格差の解決と同様に重要視している。

(3)少数の高所得者と一般労働者との格差問題であるが、改革開放を実施して以降、貧富の格差が拡大する中、社会の財や富が短期間のうちに、ごく少数の人に集中していることが問題である。権力で暴富した権力者と彼らと結託している経営者に対して国民は強い不満を抱いている。財や富の過度な集中は中国の社会主義制度とは明らかに矛盾しており、中国の改革開放政策の共同富裕目標と相反するもので、大きな社会問題を引き起こす恐れがある。中国社会科学院経済研究所の中国の都市と農村住民の所得分配研究チームは、1988年と1998

年に全国規模で2度、抽出調査を行った。調査結果は、農村、都市ともに収入は限られたごく少数の人に急速に集中していた¹⁴⁾。中国の財富高度集中問題はここ数年、ますます酷くなっている。

中国社会における所得格差問題を引き起こす要因は複雑であるが、「まずは一握りの人が裕福になって」という改革開放政策に対する誤解、あるいは恣意的歪曲解釈はその要因のひとつであろう。中国経済界において、「効率と公平」を長期的に両立させることは困難で、社会格差の拡大は避けられない現象であるという認識も、貧富の格差拡大を助長したと言わなければならない。もちろん、経済のグローバル化の実行過程で、欧米の新自由主義、市場至上主義の悪影響も受けた。さらには、中国の民主制度が未発達で、権力に対する監督手段が乏しい中、市場経済と政治権力が無秩序に結びついたことで中国社会の格差はますます拡大し、深刻な社会問題になっている。

3. 広東省における各地経済格差の露見および原因分析

広東省は中国改革開放の試験地である。中国で最初の4つの特別経済区のうち、3つは広東省内にあり、深圳、珠海、汕頭などは中国内外において注目されている。また、広東省は長期にわたって、中国の国民総生産に占める割合が1/10程度、貿易に占める割合が1/3程度であることから、広東省は中国改革開放政策の成果を考察する重要な地域であり、言うまでも無く、広東省における諸問題もある程度まで、中国の問題として説明できる。本稿においては、資料の制約により、広東省の経済格差分析は主に地域格差に焦点を当てて分析を行う。

広東省は中国大陸の最南部に位置し、東は福建省と隣接し、東北部は海を挟んで台湾と向かい合い、北部には江西、湖南、西部は広西と繋がっており、南には南海が広がっている。珠江デルタ地域の東側と西側には香港、マカオがあり、特別行政区と繋がっている。そして、広東省の南西部は海を挟んで海南省

を互いに望める（1985年まで海南島は広東省に属していた）。広東省は特異な地域・地理で、冷戦時代、国防前線として、重要な工業計画はひとつも置かれなかった。当時、広東は恵まれた水利と亜熱帯気候を利用し、既存の基礎を活用して小規模の軽工業を発展させ、省内経済を成長させた。当時の広東省は工業が未発達で、長期間「農業省」という認識の下、全国で後進地域と見なされていた。

1978年の中国共産党11期三中全会で国策の中心を経済建設に転じることを決め、改革開放を長期的な国家政策として確定した。経済のグローバル化を後ろ盾にした改革開放は中国にとって初の試みであったため、試験地域を選択しなければならなかった。中央政府は広東省を選択し、深圳、珠海、汕頭を経済特区として優遇政策と優遇措置を与えた。中央政府が広東省を改革開放の試験地域として選択し、3つの経済特区を確定した理由は、広東省は香港とマカオに近く、また、華僑が多いことから、経済のグローバル化過程に速やかに参入できると判断したからである。

香港とマカオは自由港であり、人材と貨物の移動に都合が良く、特に香港はアジア太平洋地域における商業、貿易、金融センター、海運、航空、情報の中心として有名である。香港には工業と商業界の人材が多く、彼らは国際商業界との関係が深く、多くの多国籍企業の地域センターは香港にある。香港とマカオの同胞の多くが広東出身で、歴史上「省（広東を指す）港（香港）澳（マカオ）」の関係は非常に緊密であった。国外にいる華僑は数千万人にのぼり、少なくともそのうちの7割が広東出身で、特に東南アジアの工業と商業に従事している華僑華人は資金、技術、管理などの面において、広東の発展に貢献できる。また、彼らは香港、マカオと東南アジアの華僑ネットワークを通じて世界各地の多国籍企業を広東に呼び込んで創業することができる。

中国共産党11期三中全会の大綱に基づき「特別な政策と特別優遇措置」として広東省の人々を奨励した。広東省は香港とマカオに隣接し、華僑が多いという2つの優位性を利用して、急速に経済発展を遂げた。広東、特に珠江デルタ

の東部と西部は香港とマカオの産業拡大の適地として脚光を浴び、多くの製造業者が短期間のうちに相次いで自社の生産拠点を深圳、広州、東莞、中山などの地域に移転させた。80年代初頭から90年代末まで、珠江デルタ地域の経済発展は広東経済、そして中国経済を牽引した。現在、珠江デルタ地域はすでに「小康状態」に入り、香港、韓国、シンガポール、台湾などの地域に追いつこうとしている。

すでに「小康状態」に入った珠江デルタ地域の東部・西部とは対照的に、北部の山間部の発展レベルは低く、一部の住民の間では食糧問題が完全に解決されておらず、広東の経済発展がアンバランスで貧富の格差が著しい状態であることを物語っている。

広東地域発展のアンバランスと貧富の格差は主に以下のいくつかの面で体现している。

(1)発展地域の面積がまだ小さく、後進地域の面積が大きい。珠江デルタ地域には広州、深圳、珠海、東莞、中山、佛山、江門、惠州、肇慶の9つの市、珠江デルタの外に12の市がある。珠江デルタ地域の面積は広東省の3割を占め、東部、西部、北部の山間部が7割を占めている。広東省の人口分布割合を見ると、珠江デルタ地域が27.85%、それ以外の地域が72.15%である¹⁵⁾。

(2)経済の発展レベルが地域によって大きく異なる。改革開放後、広東省各地域において、経済総量と住民平均所得はいずれも大幅増加したが、地域格差が大きい。2003年、珠江デルタ地域の総生産額は11,340.13億人民元で、東部は1,438.2億人民元、西部は1,410.82億人民元、北部山間部は2,193.71億人民元であった。経済総量を見ると、北部山間部は珠江デルタ地域の19.34%しかなかった。この比率は2001年が22.1%、2002年が21.20%で山間部と珠江デルタ地域の格差は拡大した。住民の平均所得を見ると、2003年、珠江デルタ地域は39,782人民元で、東部は9,148人民元、西部は9,154人民元、山間部は7,604人民元であった。北部山間部の平均所得は珠江デルタ地域の19.1%で、西部は珠江デルタ地域の23.03%であった¹⁶⁾。

(3)各地域の経済レベルは広東省において両極分化の趨勢を呈している。2002年、各地域の総生産額が広東省に占める比率は珠江デルタ地域が80.23%、東部が11.16%、西部が10.35%、広東省の人口の40.7%、面積の65.4%を占める北部地域はわずか16.1%であった¹⁷⁾。

(4)各地域の財政力の差が大きい。2003年の財政を見ると、珠江デルタ地域は848.03億人民元で、広東省財政の64.46%を占めており、絶対額は2002年より10.3%増加した。東部は42.31億人民元で、2002年より6.52%増加、西部は37.67億人民元で、2002年より13.96%増加、山間部は50.66億人民元で、広東省の3.85%を占めるにとどまったが、2002年より14.2%増加した。絶対額を見ると、山間部の財政収入は珠江デルタ地域の5.97%しかなかった¹⁸⁾。

(5)住民の生活レベルに地域間格差がある。貯蓄は住民生活のゆとりを示すものであり、住民の生活水準と富裕の程度を示している。2003年末の1人当たり平均貯蓄額は、珠江デルタ地域が4.61万人民元で、2002年より17.9%増加した。東部は0.67万人民元、西部は0.55万人民元、山間部は最も少なく、0.43万人民元で、珠江デルタ地域の1/10にも満たなかった¹⁹⁾。

(6)発展過程において地域間協力が大きく欠如している。大規模なインフラ施設の調整・協調ができておらず、設置場所、利用方針、利用時期などが計画とは矛盾し、混乱を招いている。具体的に述べると、広東省にはいくつの国際空港があるが、分業関係が築けておらず、ある空港の利用率は過密であるのに対し、ある空港の利用率は極めて低い。(珠海空港の利用率はわずか7~8%である)都市間を結ぶ鉄道などの交通網は各都市の構想が協調できないので進展が遅い。そして、省内産業の地域構造調整が実行できていない。各地域内部の工業構造はほとんど同じで、低いレベルでの重複建設現象が顕著に見られ、企業は競争する関係になり、補完的な工業構造の形成に至っていない。一方、地域間の産業構造の差は大きい。各地域における3次産業の構成は、2002年の珠江デルタ地域は4.49 : 49.77 : 45.29であったが、翌年の2003年には4.15 : 52.38 : 43.47となり、第1次産業の比率は全産業の1/20に満たないレベルまで下がっ

た。東部は2002年、16.854 : 6.15 : 15.37で、翌年の2003年は15.78 : 47.42 : 36.8となった。西部は2002年、27.74 : 36.92 : 35.34で、2003年は25.38 : 39.42 : 35.20であった。山間部は2002年、30.01 : 37.14 : 32.85で、2003年は28.43 : 38.21 : 33.36であった。上の数字からわかるように、珠江デルタ地域は第1次産業の比率は他の地域より極めて小さく、第2次産業と第3次産業が発達している。山間部の産業構造は第1次産業の比率が1 / 3 近くを占め、第2次産業および、第3次産業の発展速度は遅い。

広東省各地域の経済発展の不均衡をはじめ、地域間の貧富の格差が拡大した要因は複雑で、歴史的要因もあれば、広東省における計画上の問題や各地域の能動性の問題など、今現在の問題が要因になっている場合もある。

歴史を振り返ると、珠江デルタ地域は自然環境にも恵まれた地域で、従来から広東の都市が高度に集中し、商品経済が発展していた。この地域の人々は外との交流が盛んで、開放的概念を持っており、経済意識も強い。以上のようなさまざまな要因が絡み合い、この地域が急速に発展してきたのは言うまでもない。

珠江デルタ以外の地域を見ると、広東の東部・西部以外の北部の山間部は都市部から遠いうえに、交通のアクセスが悪いため、珠江デルタ地域経済の恩恵や影響を受けることは少ない。これらの地域は海外華僑も多いが、潮州と汕頭の華僑とは違って、他の地域の華僑からは故郷に対する援助も少ない。地理的に香港とマカオに近い珠江デルタ地域は海外からの投資や情報などを受けやすく、また、海外華僑が帰国して創業することをはじめ、外国企業が海外で生産基地を選択する場合、この地域が最も合理的である。東莞の急速な発展はこの事実を説明している。80年代の汕頭経済特区、湛江開放都会を除く広東東部と西部は珠江デルタ地域と比べて交通のアクセスが悪く、外との繋がりが無い状態であったため、海外の投資家や企業経営者は敬遠した。

主観的意見を述べると、珠江デルタは物質的条件に非常に恵まれ、省幹部と住民は開放的で向上心がある。見識が高く、柔軟性も高いので海外の投資家と

の交流に適している。一方、東部と西部、および山間部は物質的条件に恵まれず、住民は保守概念に傾き、向上心が乏しい。彼らはこの状況を変えようとする意欲はあるが、其の行動力が欠けている。

注

- 1) 宮力など：『平和第一：中国対外戦略の歴史と現実』、九州出版社、2007年、249ページ。
- 2) 中国年鑑総合情報ウェブページ、<http://www.bojianbook.com/news.asp?id=60>
- 3) 広東年鑑社：《広東年鑑：2007》、670ページ。
- 4) 中国ニュースウェブページ、<http://www.chinanews.com.cn/cj/kong/news/2007/10-11/1046343.shtml>
- 5) 出所：楊強：《中国個人収入の公平分配》、社会科学文献出版社、2007年、314ページ。
- 6) 出所：楊繼繩：《中国当代社会各阶层分析》、甘肅人民出版社、2006年、56ページ。
- 7) 同上、56-57ページ。
- 8) 出所：楊強：《中国個人収入の公平分配》、社会科学文献出版社、2007年、243ページ。
- 9) 『中国統計年鑑』(2003)、368ページ。
- 10) 出所：楊強：《中国個人収入の公平分配》、社会科学文献出版社、2007年、248ページ。
- 11) 出所：楊繼繩：《中国当代社会各阶层分析》、甘肅人民出版社、2006年、117ページ。
- 12) 『広東省年鑑：2007』、671ページ。
- 13) 「三農問題」というのは、農村の建設、農業の発展および農民の収入問題。
- 14) 出所：王海港：《中国居民收入分配性和收入流动性研究》、中山大学出版社、2007年、55-61ページ。
- 15) 『広東年鑑：2007』における統計数字から計算。
- 16) 周义など：《树立科学发展观与促进广东区域协调发展研究》、出所：広東省人民政府發展センター編集：『広東經濟發展青書：2005』、广东人民出版社2005年版、13ページ。
- 17) 同上。
- 18) 同上。
- 19) 同上。

(陳喬之、中国・暨南大学東南アジア研究所教授

鄧仕超、中国・暨南大学東南アジア研究所講師)

(訳：鄧仕超 補訳：青山富真、立命館大学経済学研究科研修生)